

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2019年10月15日  
発行 = 革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ: http://kakushintosei.org/  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部 25円、送料は別途)



「都政を考える夕べ」=2019.9月、四谷

「東京での市民と野党の共闘で」「憲法・平和・くらしが活かされる都政」の実現を！

## 都知事選へ向けて“フラットな共同・共闘を”の呼びかけに共感広がる

浜矩子(同志社大学大学院教授)、五十嵐仁(法政大学名誉教授)、永山利和(元日本大学教授)の三氏が呼びかけた「9・18都政を考える夕べ」が共感と連帯の輪を広げています。三氏およびこれに呼応して東京大学名誉教授の神田順さん、弁護士尾林芳匡さん、町田市民連合の木原信義さん、道路住民運動全国連絡会の長谷川茂雄さんなど多彩な方々が呼びかけ人に加わり、呼びかけへの賛同者も多数にのぼりました。また、慶應義塾大学名誉教授の小林節さんから呼びかけ人に同意される手紙も届けられました。

さらに「いわゆる初歩的に、都政を思う」人が理解できる内容に近かった(のよかった)。「タイムリ」な内容、機会だったと思います。「都内各地の市民連合と野党の共闘の流れがひとつになれば都政は変えられる」などの会場の感想文に止まらず、ついでに「フラットな立場での共同・共闘に共感した」「まわりの人に声をかけて夕べを開きたい」などの声が寄せられています。各分野の市民運動をはじめ

## 小池都政は「Society5.0」と一体化して「総経済界」に取り込まれていく

安達智則 (東京自治問題研究所主任研究員)

小池知事は、今、将来の東京について(東京都「長期戦略」8月が主な素材)、区市町村長と意見交換を行っています。出発は9月19日の千代田区長からでした。杉並区は知事のパフォーマンスには加担しないと拒否、10月21日まで20分程度の意見交換・要望を聞く取組を行っています。9月25日には、都内の19大学の学長からも「長期戦略」について要望を聞いています。

その意見交換では、江東区長からは「有楽町線の延伸」(日経10月8日)、大塚からは「認知症予防のビッグデータ活用」(日経9月26日)など、さまざまな要望提案が出されています。Society5.0とは、Society1.0は狩猟社会、Society2.0は農耕社会、Society3.0は工業社会、Society4.0は情報社会、そして情報社会が進化した社会をSociety5.0と位置づけています。

「Society5.0」は「Society1.0」としての新興企業群の集まりが「新経済連盟」ということになり、新・旧、経済界が小池都政下に結集していること、これが小池都政の起死回生の政策的スタンスになります。そして小池知事が招聘したのは、元ヤフー社長の宮坂学氏。最初、東京都の参事として入ってきましたが、『Society5.0社会実装モデル検討会』では、知事と宮坂氏が、都政の責任者でした。そこで、小池知事は宮坂氏を副知事に昇格させます。

こうして、新旧経済界の結集、そのリード役としての元ヤフー社長、こうした体制を「総経済界」と呼びたいと思います。小池都政は、Society5.0を実現する「長期戦略」基礎資料を公表。ここでは、理想の都市像・生活像が、示されています。例えば、「合計特殊出生率2.07は先進国最高水準」の解消としての保険料大幅値下げのような総合的な福祉が必要であり、都政にも多くの都民が期待を寄せていると思います。

小池都政は、「空想的Society5.0推進都政から、リアリティのある都民福祉増進の科学的都政改造」への転換が必要とす。【参考文献】拙論「2020都知事選まで1年、小池都政の「過去・現在・未来」―総経済界と一体となったSociety5.0推進都政」(月刊東京10月号)



「都政黒書」(仮称)づくり委員会での討議進む

「都政黒書」(仮称)づくり委員会(仮称)は、都民の目線から小池都政の分析をおこなう「黒書」(仮称)とすることを目的として、9月の委員会のテーマは「小池知事『未来の東京』」について、安達智則(東京自治問題研究所主任研究員)がレポートしました。

「都政黒書」(仮称)づくり委員会での討議進む

「都政黒書」(仮称)づくり委員会での討議進む

「都政黒書」(仮称)づくり委員会での討議進む

「都政黒書」(仮称)づくり委員会での討議進む

## \* 青い空 \*

先の報道番組で来年の都知事選挙への対応を問われた小池知事が「現職としてなすべきことをする」と慎重に答えている。

さらに「自民、公明や立憲民主、国民民主の皆さんには都政をオールジャパンで支えていただきたい」と述べた。表情は神妙なのだがやはりこの人からは政治の腐臭が匂う▼小池知事が17年に希望の党を立ち上げ、安保法制と憲法改正への支持を踏み絵に事実上旧民進党を解党へと追い込んだことは知られていることだ。立憲民主は「選別と排除」から生まれた経過を持つが、小池知事がこのことを知らぬわけはあまりない▼当時それは「リベラルの虐殺」とも報じられた。小池知事の踏み絵にした安保法制が権力を縛る立憲主義を悉く破壊したものだから。番組では司会者から自民党の都知事候補者選出を念頭に、そうした小池知事の安保政策と憲法観が安倍首相と同じであることも指摘されている▼小池知事とその認識と対極にあるのが、主権者である市民と野党が結びついた草の根からのうねりだ。日本の首都東京の知事選は、戦後一貫して中央政府の権力への抵抗と結びつき進展してきた。安保法制廃止と立憲主義の回復を目指す新たな歴史は、20年都知事選の希望になるはずだ(駒)

～連載 第16回～

検証

革新都政  
その後

鈴木都政16年⑭  
都庁舎新宿移転

くらし・経済壊した消費税  
消費税減税・廃止求める  
新たなたたかいを

その後、1984年に設置された「シティ・ホール建設審議会」ではシティ・ホールの機能として行政機能、文化機能、広場機能などが必要としたりうで、都

その後、1984年に設置された「シティ・ホール建設審議会」ではシティ・ホールの機能として行政機能、文化機能、広場機能などが必要としたりうで、都

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

鈴木都知事が、140事業、約11兆円7000億円の事業としてかかげた「マイタウン東京構想」。その目玉の一つがシティ・ホールでした。

鈴木知事はこの構想を具現化するために、知事就任直後に「マイタウン構想懇談会」を設置。そのなかの「コミュニティ部会」でシティ・ホール建設の提言を1980年にまとめ、2年後には「シティ・ホール建設構想懇談会」を立ちあげ。

西新宿に配置された新都庁舎は、当時、国内で最高高さ243mとなる第一庁舎及び第二庁舎、議会棟、都民広場をあわせた合計敷地面積が4万2940㎡に及ぶもので、建設費は当初1365億円とされていたものが、度重なる設計変更で1569億円にも膨らみ、移転費用を含めると1

鈴木知事は都庁舎の新築移転の必要について「本庁舎の老朽、分散、狭い現状を打開」することをあげましたが、旧都庁舎は30年、50年も使えると指摘されていきました。丸の内から新宿に移転することについても都民的合意は形成されていませんでした。

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

丸の内地区の再開発が着々と進んでおり、都庁舎の一角のみが周辺とそぐわない景観を呈している。丸の内地区の現在の本庁舎地域のこの地区にふさわしい再開発と申しますが、活用が図られるべき

安倍政権は、国民の強い反対と危惧の声を無視して10月1日からの消費税率10%への大増税を強行しました。2014年の8%増税後、年20万円以上も家計消費が落ち込み、実質賃金も15万円減っています。さらなる負担増は、暮らしと経済を土台から破壊する空前の暴挙です。

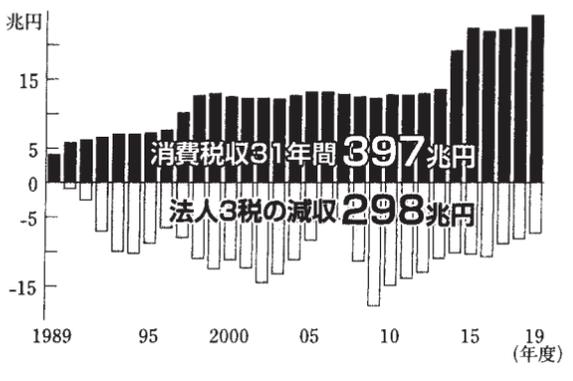
弱者から吸い上げ大企業や富裕層を潤す一これが消費税の正体であることがすっかり明らかになりました。二つ目は、消費税が貧困と格差拡大に追い打ちをかけているということです。三つ目は、消費税が貧困と格差拡大に追い打ちをかけているということです。

税金は負担する力に応じた負担が原則です。低所得者ほど負担が重くなる逆進性はこの税制の持つ、是正できない宿命的な悪徳。働く貧困層や低い年金で暮らす人びとが拡大するも、生存権(憲法25条)を脅かす、最悪の不公平税制です。三つ目は、度重なる消費税増税が暮らしと景気を壊し、日本を成長できない国にした大きな要因の一つになったことです。消費税が繰り返された時期をみれば、世界と比べても長期に及ぶ経済の低迷は明らかです。

安倍政権6年間に8%と10%、2度にわたる消費税増税で合計13兆円もの大増税を強行しました。10%は暮らしを破壊する政治を終わりにして、99%の庶民のための政治に切りかえましょう。

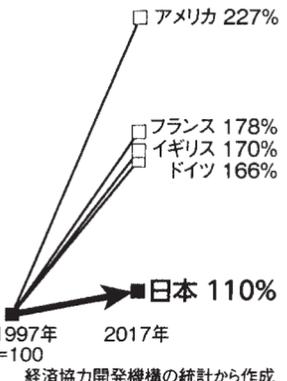
増税で合計13兆円もの大増税を強行しました。10%は暮らしを破壊する政治を終わりにして、99%の庶民のための政治に切りかえましょう。

消費税は法人税・所得税減収の穴埋めに消えた  
(消費税収の推移と、法人3税、所得税・住民税の減収額の推移)



増税で合計13兆円もの大増税を強行しました。10%は暮らしを破壊する政治を終わりにして、99%の庶民のための政治に切りかえましょう。

日本は成長できない国に  
主要国の名目GDPの推移

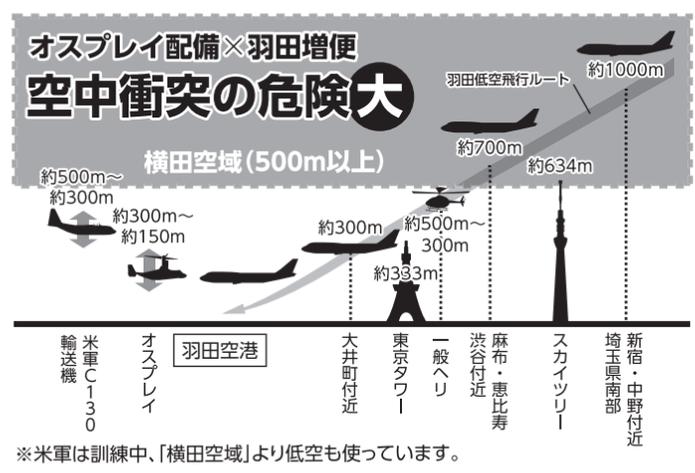


増税で合計13兆円もの大増税を強行しました。10%は暮らしを破壊する政治を終わりにして、99%の庶民のための政治に切りかえましょう。

横田基地に  
オスプレイはいらない

米空軍の特殊作戦機CV22オスプレイ5機が、横田基地(東京都福生市など5市1町)に、18年10月に正式に配備されました。米軍は2024年頃までにさらに5機を追加し、10機態勢とするとしています。覆いかぶさるような爆音にさらされながら、住民も基地周辺の自治体も安全性を疑問視しています。

横田基地は5市1町51万人の密集地で訓練。パラシュートの効果は沖縄以上の規模・回数。人口密集地で訓練をくりかえす米軍。横田基地ではさらに無人偵察機グローバルホーク配備や新たな司令所・航空宇宙情報センター設置の準備がすすまられています。すでに事故や被害は深刻。「基地もオスプレイもなくせ」が住民の強い願いです。



オスプレイ配備×羽田増便  
空中衝突の危険大